

Contents

特集：2003年4月への旅	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The market that can say no” 「ノーと言える魚市場」	7p
<From the Editor> 2つの都市開発	8p

特集：2003年4月への旅

東京都知事選挙が佳境を迎えています。この件についていろいろと調べているうちに、ふと前回の選挙が行われた2003年4月のことが気になってきました。

イラク戦争、北朝鮮核開発危機、SARSの発生という安全保障上の問題が同時発生し、日経平均が史上最安値をつけた 2003年4月は、日本という国が異常な緊張状態を体験した時期 でありました。それから4年が経過し、非常に多くの変化がありましたが、それらを整理してみると、あらためて「今」が浮かび上がってくるように思えます。

今週号はちょっとめずらしい「4年前を振り返る旅」という趣向です。

魔物が棲む選挙

第一陣の統一地方選挙が全国で展開されている。今回、4月8日に投開票が行われるのは13の「知事選」、4つの「政令指定市長選」、それに44の「道府県議選」、15の「政令指定市議選」。文字通り日本中が選挙モードである。

が、何といても最も注目を集めているのは東京都知事選挙であろう。東京は首都であるだけでなく、日本の人口の10%、GDPの18%を占める世界的大都市である。有権者数は昨年末時点で1039万6567人というから、首長選挙としてはもちろん日本最大規模 である。都知事候補者としては、政治家や行政マンはもちろん、有名タレントなど多士済済が挑戦する。泡沫候補も質量ともに(?)充実している。そして、意外な結果が出ることも折り紙つきである。

以下は過去4回の歴史を振り返ってみたものである。

東京都知事選挙の歴史

1991年：投票率 51.6%

鈴木俊一 (229万)、磯村尚徳 (143万)、畑田重夫 (42万)、大原光憲 (29万)

1995年：投票率 50.7%

青島幸男 (170万)、石原信雄 (123万)、岩国哲人 (82万)、大前研一 (42万)、黒木三郎 (28万)、上田哲 (16万)

1999年：投票率 57.9%

石原慎太郎 (166万)、鳩山邦夫 (85万)、舛添要一 (83万)、明石康 (69万)、三上満 (66万)、柿沢弘治 (63万)

2003年：投票率 44.9%

石原慎太郎 (308万)、樋口恵子 (81万)、若林義春 (36万)、ドクター中松 (10万)

2007年：投票率？

石原慎太郎、浅野史郎、吉田万三、黒川紀章、ドクター中松、桜金造ほか

(* 赤字は自民党、青字は野党第1党、緑字は共産党の候補者を指す)

この選挙は、何よりも政党泣かせである。過去に自民党は、NHKの人気アナウンサー、官房副長官を7年勤めたベテラン官僚、国連の事務方ナンバーツーという超大物候補を立てて、見事に三連敗を喫している。歴代の野党第一党(社会党~新進党~民主党)も、4回連続で100万票に届いたことがないという体たらく。共産党は毎回手堅く30~60万票を獲得しているが、もちろん知事の座には遠く届かない。

東京都の有権者には無党派層が多い。それだけに95年の「青島・ノック現象」のように、無党派候補が強みを発揮することがある。自民・民主両党が今年も慎重な対応に終始したのは、東京で何度も痛い目を見ているからにほかならない。

2003年4月という「非常時」

あらためて歴代の数字をチェックすると、2003年に石原慎太郎氏が獲得した308万票は燦然と輝いて見える。投票率が5割を切る中での300万票は、昔の美濃部都知事の頃とは値打ちが違うし、これが**国政選挙であれば比例区で小さな政党が作れてしまうほどの票数**である。

第1期目の石原都知事は、銀行への課税やお台場カジノ構想など、アイデア倒れが目立っていた。具体的な成果といえば、ディーゼル車対策とカラス退治くらいのものであったが、小泉政権に発足当時の勢いが失われていた当時、「東京から日本を変える」と標榜していた石原氏には、「何かやってくれそう」という期待が高かったのであろう。

それに加えて、2003年4月という時期は「イラク戦争、北朝鮮核危機、SARSの発生」という特殊な状況にあった。安全保障問題への関心の高まりが、期せずして石原氏という「タカ派候補」の追い風になったことは想像に難くない。

以下は当時、行われた世論調査だが、「北朝鮮に対する武力行使もやむをえないか」という質問に対し、5割の人がイエスと答えている。今読むと当時の空気がまざまざと蘇える感じだが、要は「日本全体がネオコン化」していた時期なのである。

「報道2001」今週の調査から（2003年4月10日調査・4月13日放送）¹

首都圏の成人男女500人を対象に電話調査

【問】あなたは、小泉内閣を支持しますか。

支持する 51.6%() 支持しない 44.0%() その他・わからない 4.4%

【問】あなたは、イラク戦後の統治・復興プロセスがアメリカ中心に進むことに賛成ですか。

YES 35.6% NO 59.6% その他・わからない 4.8%

【問】日本政府は、費用負担を含め戦後復興支援に、積極的に協力する方針ですが、あなたは賛成ですか。

YES 74.0% NO 22.8% その他・わからない 3.2%

【問】北朝鮮に対し、国際社会は大量破壊兵器の放棄を求めています。北朝鮮がこれに従わない場合、最終的には武力行使もやむを得ないと思いますか。

YES 50.4% NO 46.0% その他・わからない 3.6%

それから4年の月日が過ぎた。イラク戦争は泥沼化し、北朝鮮問題は慢性化した。日本の安全保障環境、そして防衛政策も大きな変化を遂げた。

2007年4月8日の都知事選では、あの300万票が「追い風参考記録」であったのか、そうでなかったのかが試されることになる。そのように考えると、4年前と今を比較するという作業はなかなか興味深いことであるように思えてくる。

日本経済が体験した「陰の極」

あらためて、2003年4月に何があったのかを思い出してみよう。

- (1) イラク戦争があって、米軍が速やかな勝利を収めた。3月20日に攻撃開始、4月10日にはバグダッド陥落。そして5月1日にはブッシュ大統領が、空母リンカーンの上で「戦争終結宣言」を行った。

¹ http://www.fujitv.co.jp/b_hp/2001/chousa/2003/030413.html

- (2) 国際社会の注目がイラクに集中する中で、北朝鮮はNPT脱退などのチキンレースを展開した。2002年9月の日朝首脳会談から半年、北朝鮮に対する日本国民の怒りは深かったが、米国が選んだ手段は軍事ではなく外交であった。4月23日には米中朝三カ国協議が北京で開催され、これがこの年8月には六カ国協議に発展する。
- (3) ソニーの業績下方修正をきっかけに、日経平均が7607円88銭というバブル崩壊後の最安値をつけた(4月28日)。金融不安はいよいよ頂点に達し、みずほ銀行は「1兆円増資」に走り回った。翌月、りそな銀行への公的資金1兆9600億円の注入が決まり、そこで株式市場はようやく一息つくことになる。
- (4) ほかにSARSの蔓延やら、エルサレムでの自爆テロやら、世の中の不安を掻き立てるような事件が相次いでいた。

こうしてみると、2003年4月、日本中が安全保障と経済の両面で前代未聞の不安を抱えていたことが分かる。

経済の再生については、よく知られている通りである。日経平均は現在、1万7000円台で推移しており、当時の倍以上になっている。不良債権問題を解決するために、産業再生機構が誕生したのが2003年4月16日。それが先月15日には予定を1年前倒しにして解散し、300億円の黒字を計上して清算会社に移行した。この間にダイエー、カネボウ、大京、ミサワホームなど実に41社が再生支援された。

私事ながら(?)、この年の4月1日は日商岩井とニチメンが合併した双日が発足した日でもある。同日には、JFEホールディングス(日本鋼管と川崎製鉄)、三井住友建設、関東つくば銀行なども発足している。いずれも、市場に背中を押される形での決断であったという点が、当時の経済状況を物語っているといえよう。

日本経済は明らかに非常事態であったが、政府に財政出動の余地はすでになかった。日本銀行は前月に誕生した福井新総裁の下で量的緩和政策を拡大し、財務省は為替市場への大規模介入を始めていた。しかしこの間にも、アジア向け輸出を主力とする外需と、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジカメ、カメラつき携帯電話などのデジタル関連商品の好調さが、日本経済を牽引し始めていた。この年の4-6月期GDP速報値(8月12日発表)は、年率2.3%増という高さで大方の予想を裏切ったのである。

2003年4月は、日本経済の「陰の極」と呼ぶにふさわしい。

安全保障問題のブレークスルー

経済に比べると、安全保障問題の変化は緩やかであり、目に見えにくい。

たまたま個人的に印象に残っているのは、筆者が座長を務めていた東京財団の研究会において、2004年2月会合で報告いただいた林芳正参議院議員の次のような言葉である。

「安全保障について、日本人は映画『マトリックス』のような仮想現実の世界にいた。目覚めた今となっては夢の世界に戻りたくもあるが、それは不可能である」

『マトリックス』3部作とは、人類が機械に支配されるようになった未来社会を描いたSF映画である²。人間はコクーンの中で管理され、「マトリックス」空間で夢をむさぼっているが、そこを一步出ると外は荒廃した地球が広がっている。21世紀の日本が置かれた安全保障環境にとって、あまりにピッタリな比喻ではないかと感心したものである。

つまり、左派の「非武装中立論」にせよ、右派の「再軍備論」にせよ、多分にコクーンの中でだけ通じる議論であって、日本の外ではそれと無関係に激しい事態が生じている。そんなところへ、否応なく国際社会の現実に目を向けさせたのが、イラク戦争であり北朝鮮核開発危機であったといえるのではないか。とすれば、日本人が居心地の良いコクーンを追い出されたのは、「2003年4月前後」ということになる。

興味深いことに、2004年は日本の防衛政策が急展開する年となった。この年4月に発足した「安全保障と防衛力に関する懇談会」（荒木委員長）は、民間人を中心に議論を重ねて10月には最終答申を取りまとめたが、これを受けて年末には防衛大綱と中期防衛力整備計画が閣議決定される。弾道ミサイル防衛システムの導入、陸上自衛隊によるイラクでの人道支援活動、国民保護法成立による有事法制七法の完成、さらには米軍再編に伴う日本国内における基地再配置の論議などが進んだのもこの年である。

安全保障政策における進展

2003年11月	衆議院選挙（マニフェスト選挙）
12月	<u>日本版弾道ミサイル防衛システムの導入</u> を閣議決定
同	<u>陸上自衛隊のイラク派遣決定</u> （Boots on the ground）
2004年3月	台湾総統選挙で陳水扁氏が再選
4月	イラク日本人人質事件
同	「安全保障と防衛力に関する懇談会」（荒木委員会）設置
5月	小泉首相が再訪朝。拉致被害者の家族5人が帰国
6月	<u>国民保護法成立（有事法制7法が揃う）</u>
7月	参議院選挙（年金問題）
9月	アーミテージ国務副長官が訪日。 <u>在日米軍の再編協議が再開</u> へ
同	小泉首相が国連総会で <u>安保理常任理事国入りを目指す</u> と演説
12月	<u>「防衛大綱」と「中期防衛力整備計画」</u> を閣議決定
2005年2月	日米「2+2」会合。

² ちょうど2003年秋に、第3作である「マトリックス・リボリューションズ」が封切られたところであった。

2004年といえば、「アテネ五輪」や「年金未納問題」、あるいは「ブッシュ再選」や「新潟中越地震」などの印象が強い。しかし、日本の防衛政策に一種のブレークスルーがあったのは、間違いなくこの時期である。

反転したメダカの群れ？

日本人自身が気づかなかったこうした変化に、敏感に反応したのは中国であった。

翌2005年は「戦後60年」であったが、この年の春、「反日デモ」が中国の各都市を埋め尽くすことになる。反日の理由は、日本の安保理常任理事国入りへの反対や、小泉首相の靖国神社参拝への抗議、あるいは日米「2+2」会合において、「中台海峡問題の平和的解決」が日米共通戦略目標に盛り込まれたことへの反発であると解説された。

しかし今から考えてみると、これらの理由に加えて、2004年に急速に進んだ日本の防衛努力に対し、中国側が警戒感を抱いたことも背景にあったはずである。それというのも、一連の政策転換が場当たりのに進み、海外に対する説明がないのはもちろん、全体の青写真もなかったからである。

これと同様な現象は、われわれは経済政策の面で体験済みである。「橋本六大改革」から「小泉構造改革」まで、日本では非常に数多くの改革が行われたが、包括的なプランや哲学はついで登場しなかった。その代わりに、いろんな分野でミクロな制度変更が何度も忙しく行われてきた。それが10年も続くと、会社法制から金融システム、株式市場、果ては労働慣行からベンチャー育成策まで、いろんなことが大きく変わっていた。

良くも悪くも、日本の組織が方向転換を遂げるときはこのパターンが多い。全体を大きく議論してから、大胆に舵を切るということをしなない。むしろ「原則不在、なし崩し」に、「木に竹を接ぐ」ような部分的な改変を繰り返す。普通ならシステムが破綻しかねないところだが、全員の考えが似通っているので、意外とうまくまとまるのである。

メダカの群れは、水の中を泳いでいて一斉に反転することがある。メダカはモノを言わないし、リーダーがいるわけでもないのだから、この間、どうやってメダカ同士が意思疎通をしているかは、科学者でも分からないという。ただ何かの理由で「このままではいけない」と思った瞬間に、群れが全体で一斉に向きを変えるのである。

どうやら日本の安全保障政策は、メダカの群れと同じような手法で向きを変えたいらしい。外部から見れば、さぞかし気味の悪い光景であったらう。当人たちが極めて無自覚である点も、いささか問題かもしれない。が、メダカたちが「これはマズイ」と察知したのは、2003年4月だったのではないだろうか。

そんな風に考えてみると、経済も安全保障も、「はるけくも来たりしものかな」と思えるこの4年間である。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The market that can say no”

Asia

「ノーと言える魚市場」

March 31st 2007

* 統一地方選挙の主役はやはりこの人。「ノーと言える男」石原慎太郎東京都知事の動向を、”The Economist”誌がユーモラスに描いています。

< 要旨 >

この春の日本では、全国で 1000 をこす自治体選挙が行われる。4 月 8 日には東京、北海道を含む 13 の知事選挙があり、ほとんど全ての県議が選ばれる。4 月 22 日には市長と市議会選挙があり、注目の 2 つの参院補欠選挙が行われる。その結果は、与党である自民党と公明党の連立が、7 月の参院選で多数を維持できるかを示唆するだろう。議席が増えれば支持率低下に悩む安倍首相の力は強まり、負ければその未来が疑問視されよう。

都知事選にはトンデモ系候補者も含まれている。自民党は現職 2 期の石原慎太郎を、民主党は浅野史郎前宮城県知事を非公式に応援している。無党派層が多い東京都では、政党色は嫌われる。それでも党組織は動いており、石原氏が敗れば安倍政権には痛手となる。

74 歳の石原氏は、長い経歴の中で多くの層に対して喧嘩を売ってきた。「外国人」「ババア」「学校の先生」、そしてカラスなどである。クリーンな評判は最近の醜聞と身内びいきのお陰で傷ついたが、それでも率直な語り口を正直さとして愛する都民は少なくない。

最近の都知事の執念には意見が分かれる。彼は 2016 年の五輪誘致を目指し、都市インフラを改善することを望んでいる。反対勢力は、1964 年の東京五輪は日本の復興を象徴するものだったが、今はカネをかけてまでもする必要はないと説く。医療や年金、学校教育などが重要であり、浅野氏を含むほとんどの候補者が五輪誘致には否定的だ。

この論争には、世界最大の魚市場であり、1 日 2000 トンの水産物を扱う築地の将来が懸かっている。外国人観光客には大人気であり、その活気は小奇麗なこの都市にはめずらしい。しかし石原氏は豊洲への移転を望み、築地は五輪メディアセンターにするという。

築地は 300 年続いた日本橋の魚市場が、1923 年の大震災でつぶれた代わりに建てられた。鉄道輸送時代の仕様はすでに時代遅れであり、今日の巨大な大型冷蔵トラックが入れないと関係者は語る。多くの市場参加者は移転に反対だ。寿司屋のオーナーは「築地ブランド」が失われると嘆き、移転推進の役人たちは市場というものを分かっていないと語る。

移転先の土地が廃棄物で汚染されていると分かり、反対運動は盛り上がっている。土地所有者の東京ガスは、表層の土地を取り除いているが、地震や津波があれば元通りになってしまう。石原氏は、専門家の意見を聴取した上で決定することに合意した。

石原氏は有利に戦いを進めているようだ。再選されれば間違いなく、魚市場は移転されよう。2016 年に日本を取材する外国人ジャーナリストたちは、先代の東京を描いてみたいところだが、あいにくそれは自らの足元にあり、とはいいかにも皮肉な話である。

< From the Editor > 2つの都市開発

4年前といえば、六本木ヒルズが開業したのが2003年4月25日です。そして今月といえば、東京ミッドタウンがオープンしているわけで、この2つのビルもちょっとした時代の対比を感じさせます。

私見ながら、森ビルという会社にはある種の理想主義があるようです。麻生外相流に言えば「ソートリーダー」志向というか。だから六本木ヒルズには奇妙な仕掛けが一杯あります。外見はまるでロールプレイングゲームに出てくるダンジョンのようですし、中は迷路みたいで、何回行っても道に迷います。そうかと思えば、けやき坂周辺のお洒落さは上手に演出したものだと感心します。それに比べると、三井不動産は普通の日本企業ですから、今度のミッドタウンは現実主義的に作ってあるようです。多分、迷子にならなくても済むのではないのでしょうか。

完成から4年を経た六本木ヒルズは、いろんな意味でネガティブなイメージがついてしまいました。まずは1年後に発生した回転ドア事件。そしてホリエモンや村上ファンドの存在が注目を集め、しまいには「ITバブルの象徴」「ハゲタカ外資の牙城」と見られるようになってしまいました。2003～2007年の経済史、あるいは東京の歴史を振り返る際に、六本木ヒルズは欠かせない風景ということになると思えます。

おそらく東京ミッドタウンでは、新しい東京の物語が始まるのでしょうか。それは六本木ヒルズに比べると、幾分地味なものになるのかもしれませんが。21世紀最初の10年の東京を回顧するときに、「六本木ヒルズ時代」と「東京ミッドタウン時代」という風な区分ができる、なんて空想もちょっと楽しいではありませんか。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com